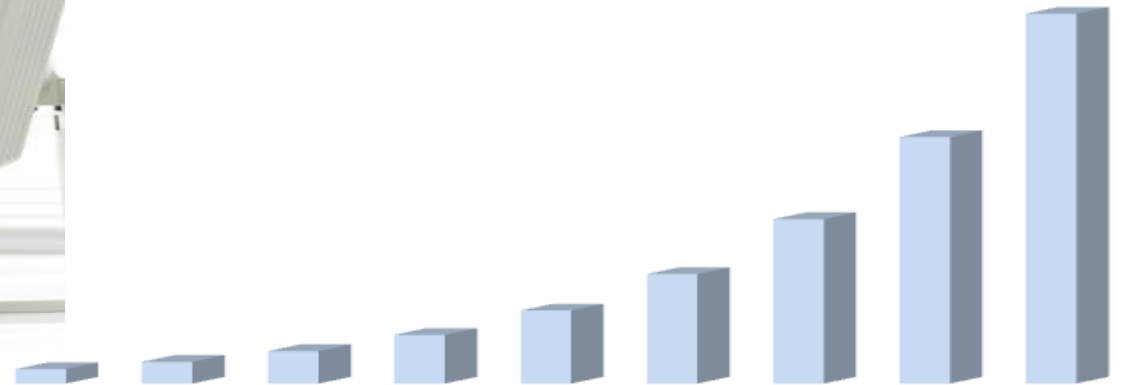


ソフトマックス株式会社

2020年12月期 決算説明資料

2021年3月1日



I	会社紹介	… 2
II	業績の概要および今後の見通し	… 8
III	事業環境等	…13
IV	今後の成長戦略	…16



I. 会社紹介

ソフトマックスとは



会社概要①



◆ 本社	東京都品川区北品川4-7-35 御殿山トラストタワー7階
◆ 本店	鹿児島市加治屋町12-11
◆ 代表者	代表取締役会長兼社長 野村 俊郎 代表取締役副社長 松島 努
◆ 設立	1974年1月
◆ 事業内容	総合医療情報システム開発・販売・導入・保守
◆ 資本金	4億2425万円 (東京証券取引所マザーズ上場2013年3月12日)
◆ 従業員数	181名(2020年12月31日現在)
◆ 主な事業所	東京本社、名古屋支店、大阪支店、福岡支店、本店営業部など(本店開発含め 計16拠点)



沿革

2017年 医事会計システム「PlusUs-医事V10」をリリース

2016年 データセンターを利用した広域クラウドシステム稼働

2013年 東京証券取引所マザーズ市場へ上場

2011年 Web型電子カルテシステム「PlusUs カルテV3」リリース

2004年 本사를東京都中央区に開設(2016年品川区に移転)

2004年 電子カルテシステム「PlusUs カルテV1」リリース

2002年 オーダリングシステム「PlusUs オーダV1」リリース

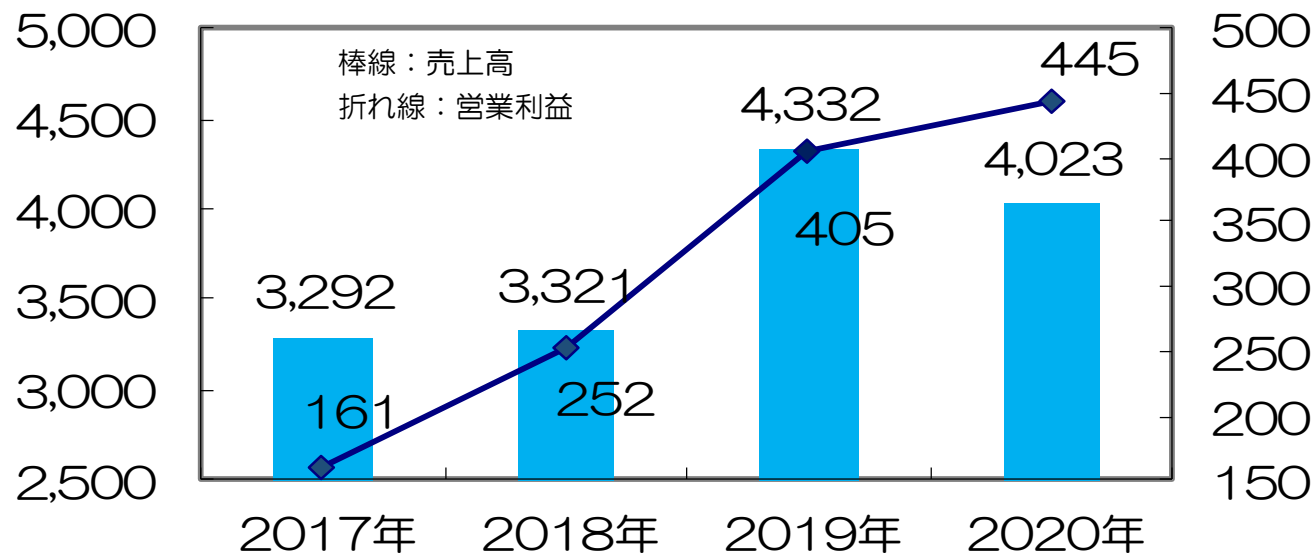
2001年 厚労省「保健医療分野の情報に向けてのグランドデザイン」策定
→ 電子カルテの推進が始まる

1978年 医事会計システム「V1」リリース

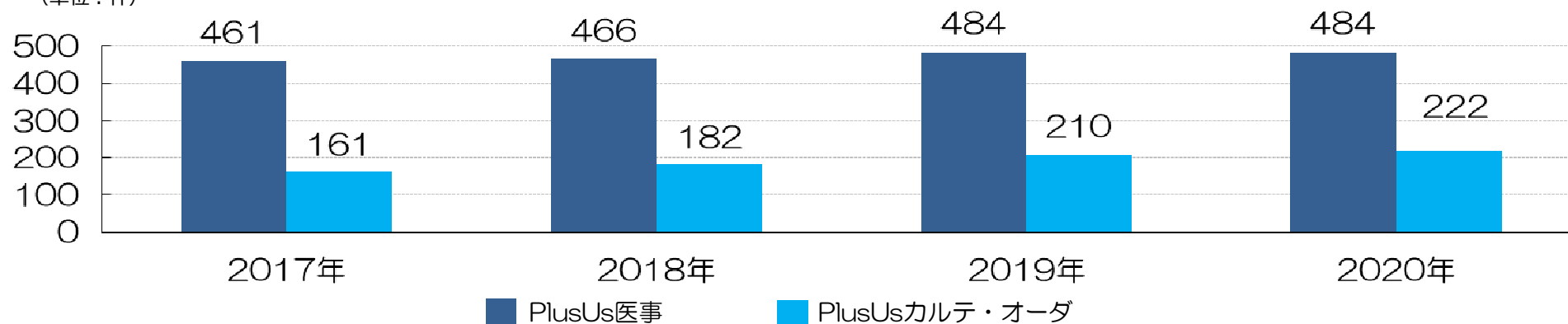


(売上高)
(単位：百万円)

(営業利益)



(稼働状況)
(単位：件)

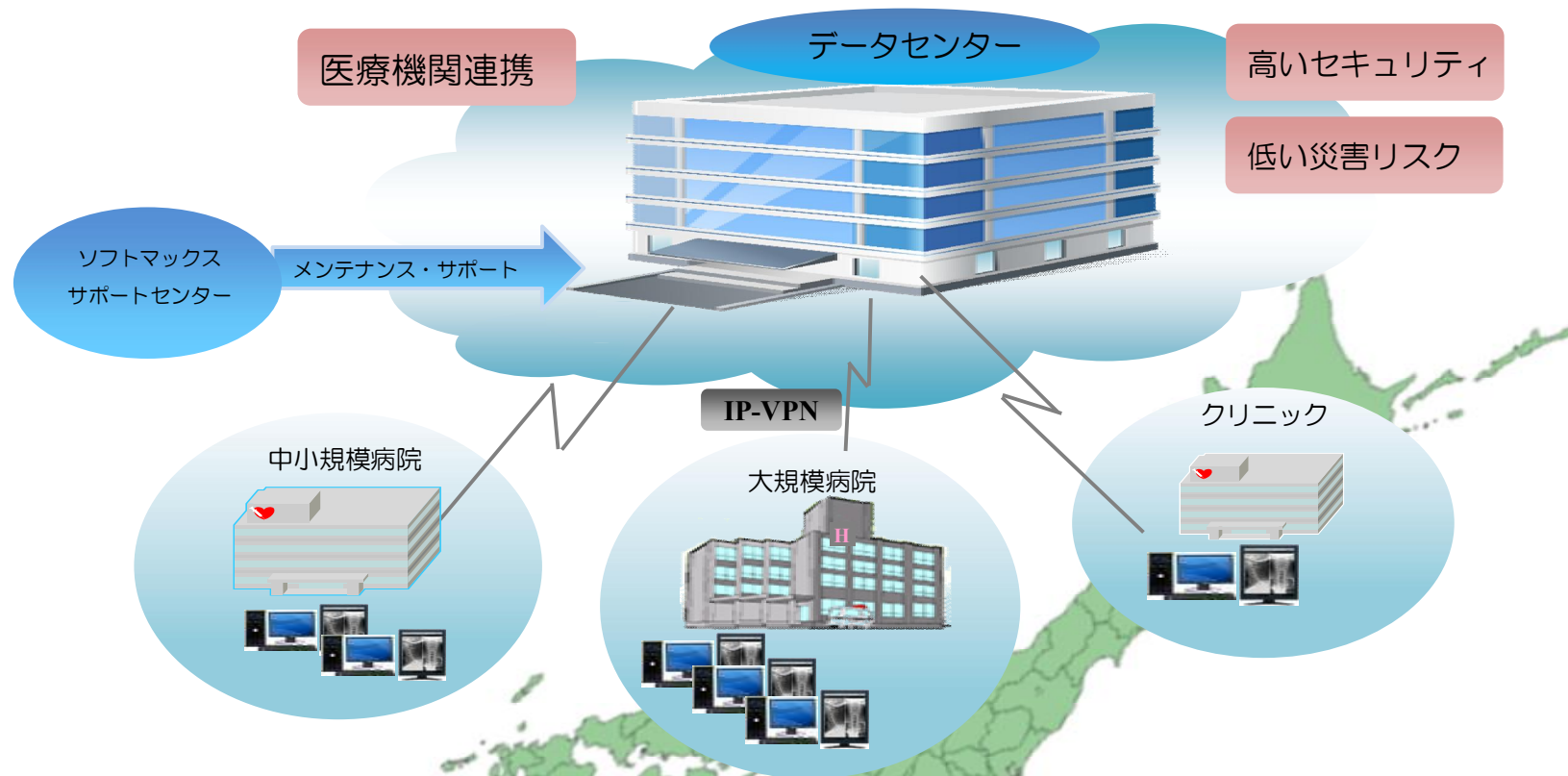


当社の強み

- ① 設立から47年と歴史は長く、上場企業として、質の高いサービスをご提供
- ② 開発から納入、サポートまで自社で一貫して行える体制
- ③ 他社に先駆けてWeb型電子カルテシステムを販売。稼働先は順調に増加し、豊富なノウハウと営業基盤
- ④ 北は北海道から南は沖縄まで、拠点を全国各地に有することで移動制限等の地域リスクの影響を受けにくい事業展開



データセンターを利用したクラウドシステム



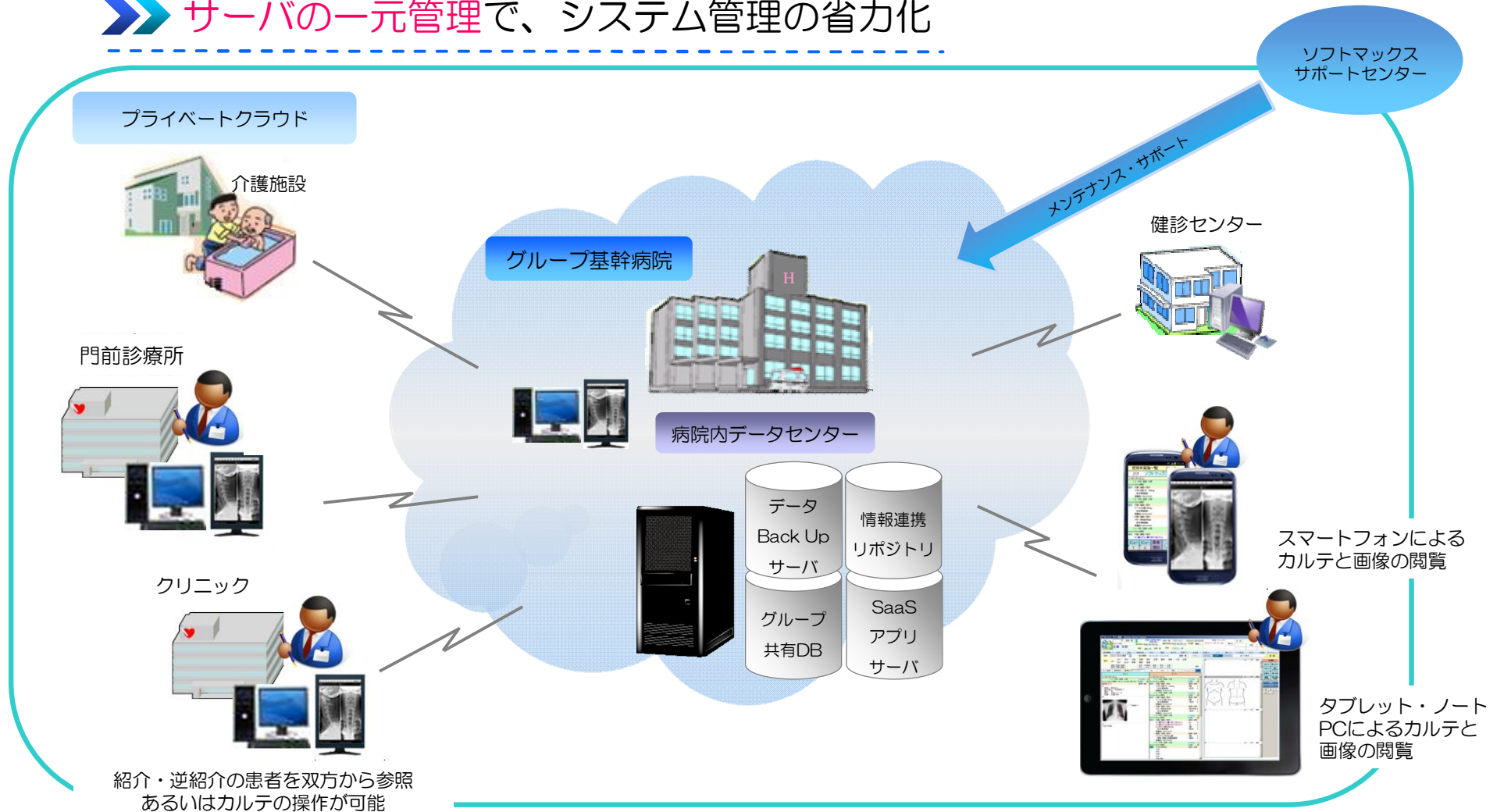
クラウドの優位性

院内にサーバが無い

- ◆ 本体サーバ群の投資コスト、運用コストの低廉化
- ◆ 情報の一元化
- ◆ 高セキュリティ
- ◆ 耐災害性



- ▶▶ 同一グループ病院・診療所・介護施設でカルテ情報を共有
- ▶▶ サーバの一元管理で、システム管理の省力化



Ⅱ. 業績の概要および今後の見通し 2020年12月期本決算概要 & 2021年12月期業績予想



業績の概要



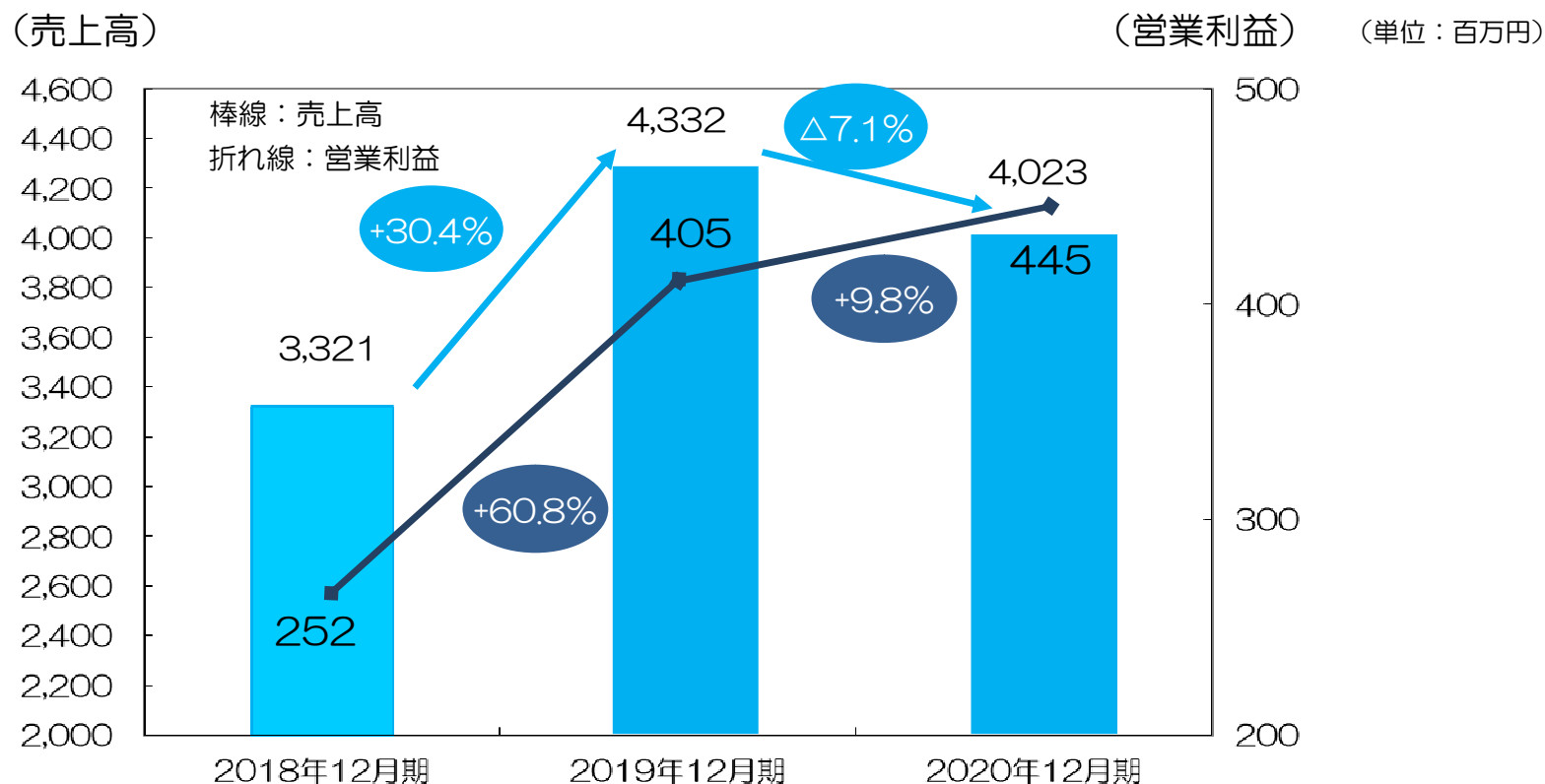
(単位：百万円、下段は構成比)

	2019年12月期 累計	2020年12月期 累計		
		実績	前期比	主な増減要因
売上高	4,332 (100.0%)	4,023 (100.0%)	92.9%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ システムソフトウェア販売高の減少 (▲ 316百万円) ◆ ハードウェア販売高の減少 (▲ 59百万円) ◆ 保守サービス等売上高の増加 (+ 65百万円)
売上総利益	1,210 (27.9%)	1,243 (30.9%)	102.8%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 売上高の減少 (▲ 309百万円) ◆ 売上原価の減少 (+ 343百万円)
営業利益	405 (9.4%)	445 (11.1%)	109.8%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 売上総利益の増加 (+ 33百万円) ◆ 販売費及び一般管理費の減少 (+ 6百万円)
経常利益	429 (9.9%)	488 (12.1%)	113.8%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 営業利益の増加 (+ 39百万円) ◆ 営業外収益の増加 (+ 26百万円) ◆ 営業外費用の増加 (▲ 7百万円)
当期純利益	270 (6.2%)	334 (8.3%)	123.8%	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 税引前当期純利益の増加 (+ 76百万円) ◆ 法人税等の増加 (▲ 11百万円) ◆ 法人税等調整額の増加 (▲ 0百万円)
配当金 (※1株当たり金額)	71 (12.0円)	(予定) 71 (12.0円)		



売上高および営業利益

当期においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関の入館規制で納入遅延が発生。
売上の一部が翌期へ持ち越しとなるものの、
営業利益はコスト削減が功を奏し前期比9.8%増

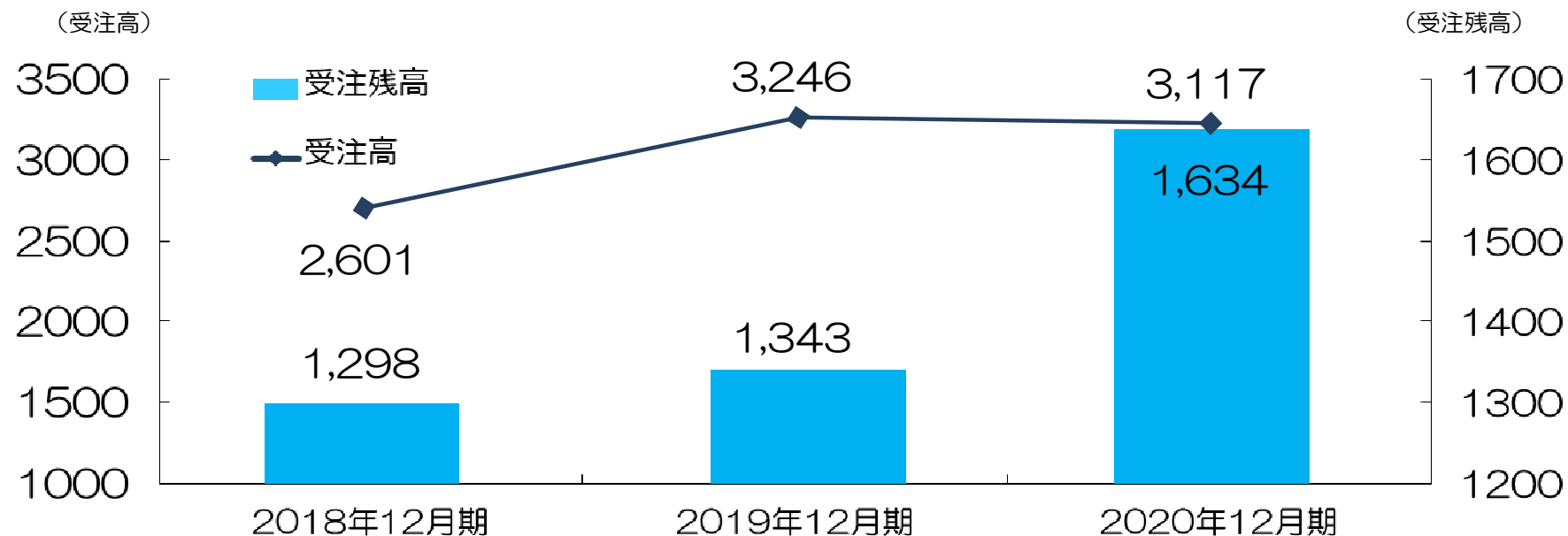


受注実績・受注残高

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部医療機関への入館規制等の影響があったものの、非接触型の電子カルテ等医療情報システムのニーズは好調。

受注残高は前期末に比べ約291百万円増加

(単位：百万円)



2021年12月期 業績予想



新型コロナウイルスの影響の見通しは困難であるものの、前期末比の期首受注残高の増加と、当期の積極的な営業活動により業績は伸張する見込み

(単位：百万円、下段は構成比)

	2020年12月期	2021年12月期	
	実績	予想	前期比
売上高	4,023 (100.0%)	4,500 (100.0%)	477
営業利益	445 (11.1%)	472 (10.5%)	27
経常利益	488 (12.1%)	510 (11.3%)	22
当期純利益	334 (8.3%)	337 (7.5%)	3
配当金 (※1株当たり金額)	(予定) 71 (12.0円)	71 (12.0円)	



Ⅲ. 事業環境等



次世代ヘルスケアシステムの構築

⇒AIの活用などによる医療分野のICT化推進

未来投資戦略2018（首相官邸2018.6.15）

データヘルス改革（PHRの拡充）

⇒スマートフォンなどによる個人の健康情報管理実現

*PHR（Personal Health Record）：

個人の健診結果や服薬履歴等の情報を、電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組み

経済財政運営と改革の基本方針2019（閣議決定2019.6.21）

デジタル庁の創設（デジタル化の推進）

⇒オンライン診療など医療分野のデジタル化推進

経済財政運営と改革の基本方針2020（閣議決定2020.7.17）

⇒非接触型のシステムに注目が集まる



▶▶ オンライン診療

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の拡大をふまえ、時限的な措置として実施推進

新型コロナウイルス感染症の拡大に際しての電話や情報通信機器を用いた診療等の時限的・特例的な取扱いについて
(厚生労働省事務連絡2020.4.10)

- ◆ オンライン診療の恒久化は、本年6月までに指針をとりまとめ年内実施予定

▶▶ オンライン資格確認

* オンライン資格確認：マイナンバーカードのICチップまたは健康保険証の記号番号等によるオンラインでの資格情報確認

- ◆ 本年3月開始（本システムによりマイナンバーカードでの資格確認が可能に）
- ◆ 本年3月までにカードリーダーの申込をした医療機関に対し、導入関連費用を

国が補助上限まで全額補助

「医療提供体制設備整備交付金の実施について」の一部改正について
(厚生労働省保険局連絡2020.11.30)

⇒システムベンダーはオンライン資格確認に対応したシステム開発等で貢献

▶▶ システム標準化






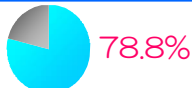
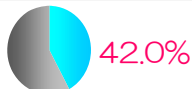
- ◆ 電子カルテの標準化に関する補助金交付、デジタル庁への所管移管検討



IV . 今後の成長戦略



主戦場である電子カルテ市場の急成長

病床規模	電子カルテ 導入施設 ^{※1}	構成比	施設数 ^{※2}	導入率
20~99床	699	20.1%	2,945	 23.7%
100~199床	1,155	33.1%	2,824	 40.9%
200~299床	546	15.7%	1,068	 51.1%
300~399床	470	13.5%	684	 68.7%
小計	2,870	82.4%	7,521	 38.2%
400床以上	614	17.6%	779	 78.8%
全体	3,484	100.0%	8,300	 42.0%

当社のターゲットは、
電子カルテ未導入の
約4,800施設
(全体の約58%)

※1) 一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会による資料を元に作成(2020年4月1日時点)

※2) 厚生労働省医療施設動態調査より作成(2019年10月1日時点)



販売・保守体制の強化

- ◆ 営業およびアフター・カスタマーサービスの強化
⇒サービス提供地域の拡大（2020年11月には札幌営業所を開設）
- ◆ 戦略的な営業アプローチ
⇒ターゲットを明確にした組織体制づくり
- ◆ 他社との提携によるアライアンスビジネスの推進
- ◆ オンライン技術を利用した提案

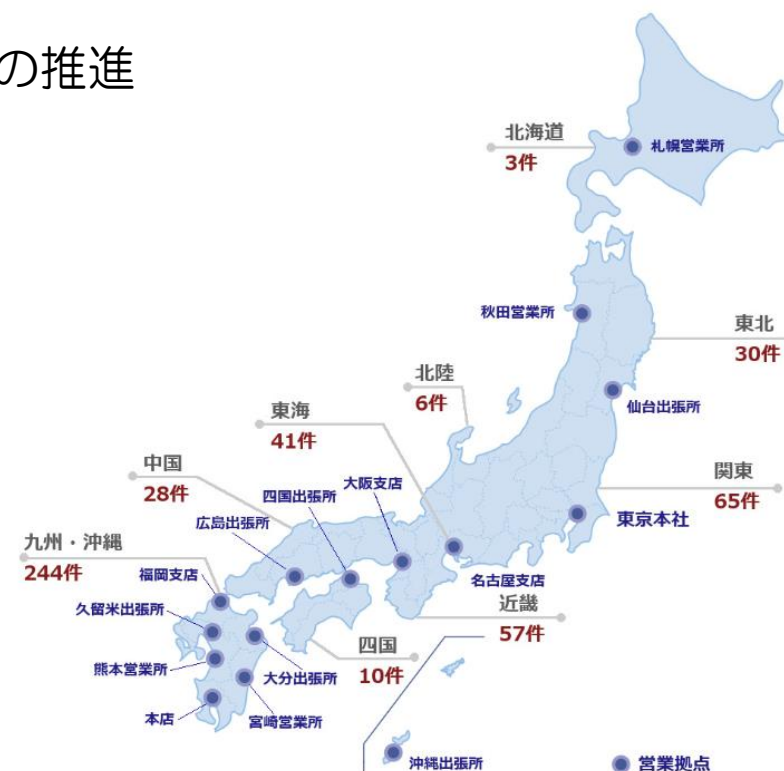
北海道から沖縄まで
全域をカバー

【PlusUsエリア別導入実績：484件】
(2020.12.31現在)

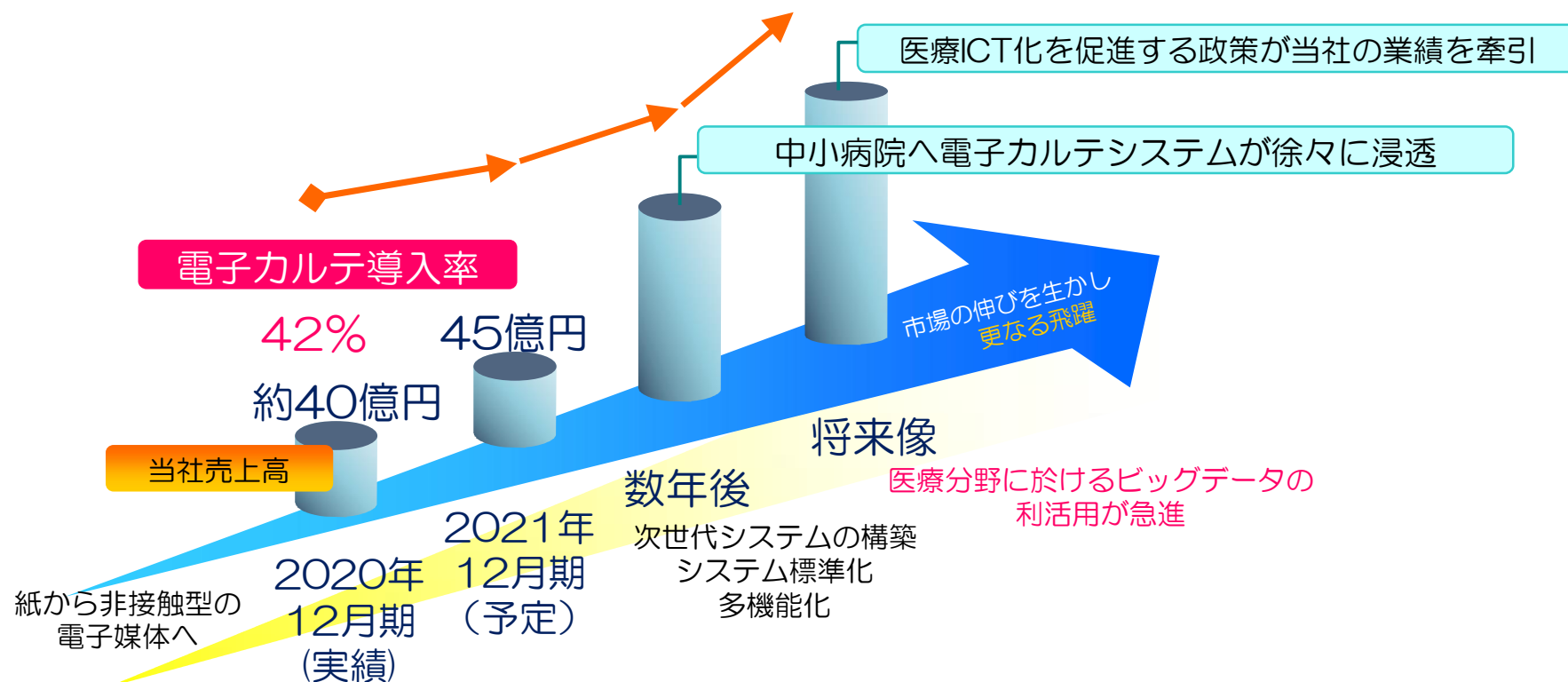
開発体制・新機能の提供

- ◆ AI・BIサービスの提供

※
※BIとはビジネスインテリジェンスのこと。企業内に蓄積された膨大なデータを統合・分析・管理し、企業の意思決定に活用するシステムや概念の総称。データウェアハウス・データマイニング・オンライン分析処理などが含まれる。



成長市場を取り込み更なる飛躍へ



◆ 主な経営指標

	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	前期比
売上高営業利益率	4.9%	7.6%	9.4%	11.1%	+1.7pt
ROE ※期末自己資本を使用	5.4%	9.8%	13.5%	14.8%	+1.3pt





ご視聴ありがとうございました。

本資料のご説明内容に関しまして、ご質問等ございましたら、下記までご連絡ください。

[本社] 東京都品川区北品川4-7-35
御殿山トラストタワー7階
03-5447-7772

[本店] 鹿児島市加治屋町12-11
099-226-1222

[メール] info-ir@s-max.co.jp

